

## 基礎利益

▶ P160

# 3,376億円

平成28年度の基礎利益は3,376億円、変額年金保険に係る標準責任準備金の影響等を除いた実質的な基礎利益は3,359億円となりました。

基礎利益・実質的な基礎利益のいずれにおいても、外国債券の投資拡大による運用収支の向上等により前年度比増加しており、グラフのとおり堅調に推移しています。

### 基礎利益等の推移



※折線グラフは基礎利益を表しています。

※棒グラフは、変額年金保険に係る標準責任準備金の繰入額等・戻入額等を除いた実質的な収益水準を表しています。

※平成26年度決算より、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部について、前年度以前に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額を基礎利益に含めています。

## 経常利益

▶ P160

# 2,287億円

基礎利益(A)にキャピタル損益(B)、臨時損益(C)を加えた経常利益(D)は2,287億円となりました。

### 経常利益等の状況(基礎利益の状況)

(単位:億円)

区分	平成27年度	平成28年度
基礎利益 (A)	3,082	3,376
うち保険料等収入	30,220	33,154
利息及び配当金等収入	5,684	5,888
うち保険金等支払金	24,775	19,992
変額年金保険に係る標準責任準備金繰入等(△は戻入等)	162	△17
事業費	3,365	3,468
キャピタル損益 (B)	△169	△492
臨時損益 (C)	△537	△596
経常利益 (D=A+B+C)	2,375	2,287
特別利益 } (E)	35	170
特別損失 }	△1,337	△1,566
税引前当期純剰余	1,073	891
法人税及び住民税 (F)	606	479
法人税等調整額 }	△367	△449
当期純剰余 (G=D+E-F)	833	862

### (ご参考)基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

区分	平成27年度	平成28年度
基礎利益	3,082	3,376
保険関係差益	2,855	2,809
うち死差益	3,144	3,128
うち費差益	384	347
順ざや額	227	567

## 当期純剰余

▶ P148

# 862億円

経常利益(D)に、特別利益・特別損失(E)を加え、法人税及び住民税・法人税等調整額(F)を控除した当期純剰余(G)は862億円となりました。

### 住友生命グループの実績

(単位:億円)

区分	平成27年度	平成28年度
保有契約年換算保険料 <sup>※1</sup>	25,835	27,394
新契約年換算保険料 <sup>※1</sup>	1,735	3,164
解約+失効契約年換算保険料 <sup>※2</sup>	871	696

※1 住友生命・メディケア生命・シメトラの合算値(シメトラの新契約年換算保険料については、完全子会社化後の実績)

※2 住友生命・メディケア生命の合算値

※3 住友生命とメディケア生命の基礎利益、シメトラ、バオベト・ホールディングス、BNIライフ、PICC生命の税引前利益(住友生命の持分相当額)を合算し、一部の内部取引調整等を行い算出しています(シメトラについては、完全子会社化後の実績を反映)。また、シメトラの税引前利益からは、キャピタル損益、買収会計に伴う保有契約価値の償却費用等の影響を除いています。

(単位:億円)

区分	平成27年度	平成28年度
グループ基礎利益 <sup>※3</sup> (変額年金保険に係る標準責任準備金等の影響を除いた基礎利益)	3,090 (3,252)	3,330 (3,312)

## 逆ざや・順ざやの状況

平成28年度は、567億円の順ざや(前年度比340億円増加)となりました。

低金利環境下においても外国債券の投資拡大等の取組みに加え、年金開始後契約の責任準備金の積増し\*等による平均予定利率の低下により、平成28年度の順ざやは前年度

比増加しました。

\*平成18年度決算より、毎年新たに年金支払いを開始する個人年金保険契約については、原則として、年金開始時点での標準基礎率(平成8年大蔵省告示第48号に定める予定死亡率・予定利率)を適用し、責任準備金を積み増すこととしています。この積増しには、平均予定利率を低下させ、逆ざや・順ざやを改善させる効果があります。

### 順ざや額の算出方法

$$\text{順ざや額} = \left( \begin{array}{c} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り} \end{array} \begin{array}{c} *1 \\ 2.55\% \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均} \\ \text{予定利率} \end{array} \begin{array}{c} *2 \\ 2.30\% \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金} \end{array} \begin{array}{c} *3 \\ 22兆5,446億円 \end{array}$$

567億円

\*1. 基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回り

\*2. 予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回り

\*3. 危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の方式で算出  
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

### 個人年金保険契約での責任準備金積増しのイメージ図(予定利率5%の契約のケース)



\*年金開始時点の標準利率(平成8年大蔵省告示第48号に定める予定利率)

- ・平成24年度以前に年金開始した契約については、1.5%を適用
- ・平成29年度以降に年金開始する契約については、0.25%を適用

## 平成28年度決算に基づく社員配当金について

### ▶ P142

ご契約者さまへの社員配当金については、単年度および将来の収益状況や内部留保の水準等を踏まえ安定的に還元を行うこと、内部留保によるリスク対応力強化とご契約者さまへの還元の充実についてのバランスをとること等を基本的

な考え方としています。

この考え方に基づき、平成28年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりとしています。

#### 個人保険、個人年金保険

死差益配当率(主力商品の一部特約等の長期継続配当率を含みます。)について増配としました。

利差益配当率について減配としました。

その他の配当率については据置きとしました。

#### 団体保険

配当率は原則として据置きとしました。

#### 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率0.75%又は1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して0.09%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率1.25%に対する責任準備金に対して0.14%としました。

(注)新単位別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。